

平成21年度

# 事業報告書

平成21年4月 1日から  
平成22年3月31日まで

財団法人 資産評価システム研究センター

## 平成21年度事業報告

当評価センターは、地方公共団体からの会費収入のほか、財団法人日本宝くじ協会及び財団法人全国市町村振興協会の助成金を受けて、固定資産税制度及び資産評価に関する調査研究、地方公共団体における固定資産評価技術の向上のための研修並びに固定資産税及び評価関係情報の収集提供等の諸事業を推進してきた。

また、各事業については、時代の要請に対応したものとなるよう留意するとともに、その内容の充実を図った。

各事業の実施概要を以下のとおり報告する。

### 事業の実施概要

#### 1 調査研究事業

事業名	事業実施概要
① 固定資産税制度に関する調査研究	平成20年度に引き続き、固定資産税に関する判例について、「固定資産の適正な時価」等5つのテーマ毎に分析・研究を実施。 「固定資産税制度に関する調査研究委員会」 (委員長：阿部雪子 拓殖大学商学部教授)
② 土地に関する調査研究	山林評価に関する次の事項について調査研究を実施。 ア 山林市場の実態調査と山林評価の検証 イ 山林に係る新たな評価方法 「土地に関する調査研究委員会」 (委員長：片桐久雄 (財)農政調査委員会理事)
③ 家屋に関する調査研究	家屋評価に関する、㎡単価方式における「基準単価・補正項目(補正率)表(案)の作成について調査研究を実施。 「家屋に関する調査研究委員会」 (委員長：吉田倬郎 工学院大学工学部建築学科教授)
④ 地方税における資産課税のあり方に関する調査研究	農地課税のあり方等について調査研究を実施。 「地方税における資産課税のあり方に関する調査研究委員会」 (委員長：金子宏 東京大学名誉教授)
⑤ 固定資産評価研究大会	第13回固定資産評価研究大会を次のとおり開催。 開催日：平成21年10月22日(木) 場 所：都市センターホテル(東京都千代田区平河町2-4-1) 参加者：地方公共団体職員、学識経験者、不動産鑑定士等 904名参加  ア. 講演 「地方税をめぐる当面の諸問題」・「固定資産税制創設60周年を迎えるに当たって」 (財)資産評価システム研究センター理事長 堤 新二郎 イ. パネルディスカッション 「時代の変化に固定資産税はどう対応していくべきか～家屋評価の場合～」 ウ. 分科会発表 地方公共団体職員等から12題の発表 エ. 固定資産税業務のIT・GIS化に関する展示 航空測量業者等10社が出展

備考 (財)全国市町村振興協会助成事業である。

## 2 研修事業

事業名	事業実施概要			
	内容	開催地及び回数	講師	受講者
①一般研修会				
ア 固定資産税事務 地方研修会	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産税制度の概要等</li> <li>土地評価制度</li> <li>家屋評価制度</li> <li>鑑定評価制度</li> </ul>	13回、各1日 北海道、秋田県、宮城県、 東京都、富山県、岐阜県、 兵庫県、和歌山県、岡 山県、高知県、熊本県、 大分県、沖縄県	総務省職員 不動産鑑定 士 評価センター職 員	評価担当職 員等 1,607名
イ 固定資産評価審 査委員会運営研修 会	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産税制度の現状と 課題</li> <li>審査委員会の運営</li> <li>評価関係判例解説</li> </ul>	7回、各1日 北海道、山形県、東京都、 石川県、滋賀県、広島県、 福岡県	総務省職員 審査委員会 事務局職員 等	審査委員会 委員、同事 務局職員等 1,592名
ウ 償却資産実地調 査等研修会	<ul style="list-style-type: none"> <li>償却資産制度の現状と課 題</li> <li>実地調査の取組</li> <li>実地調査事務</li> </ul>	7回、各1日 岩手県、東京都、三重県、 京都府、山口県、香川県、 宮崎県	総務省職員 地方公共団 体職員	償却資産担 当職員等 737名
②実務研修会				
ア 木造家屋評価実 務研修会	<ul style="list-style-type: none"> <li>家屋評価の基礎</li> <li>木造家屋の評価</li> <li>実地研修</li> <li>評点付設等</li> </ul>	4回、各4日間 東京都 2回 兵庫県 1回 福岡県 1回	総務省職員 学識経験者 地方公共団 体職員	評価担当職 員200名
イ 土地評価実務研 修会	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地評価総論</li> <li>不動産鑑定評価</li> <li>市街地宅地評価法</li> <li>実地研修等</li> </ul>	2回、各4日間 東京都 1回 大阪府 1回	不動産鑑定 士、 地方公共団 体職員	評価担当職 員98名
受講者合計			4,234名	

### 備考

- (財) 全国市町村振興協会助成事業である。
- 上記のほか、地方公共団体で構成する税務研究会等から、固定資産評価制度（土地・家屋）に係る講師派遣依頼を受け、延べ7回、職員を講師として派遣した。

### 3 情報収集提供事業

事業名	事業実施概要
① 資産評価情報の発行	固定資産税及び資産評価の実務に必要な各種情報、資料等を掲載した機関誌「資産評価情報」の作成・配布。 年間6回、各16,000部発行
② 固定資産税関係図書作成提供	次の図書等の作成・提供。 ア 固定資産税のしおり（平成22年度版） 624,000部 イ 平成21年度固定資産税関係資料集 7,300部 ウ 平成21年度固定資産税評価における不動産鑑定評価 4,300部 エ 平成21年度償却資産実地調査の手引き 3,170部 （実地調査マニュアル・総合編） オ 固定資産税判例解説資料 4,280部 カ 第13回固定資産評価研究大会概要 4,520部 キ 固定資産税 家屋評価実務マニュアル 非木造編 7,000部 （平成21基準年度版） ク 固定資産税 土地評価の基礎知識（平成22年3月改訂） 6,400部 ケ 固定資産税評価均衡化推進関係資料 2,000部 コ 家屋評価の基礎知識－平成21基準年度版（DVD-Video） 4,250枚
③ 固定資産税関係文献の収集提供	ア 固定資産税関係文献の収集整理。 固定資産税及び資産評価の理論形成に資するための関係文献・各種データの収集整理 イ 情報化社会への対応。 固定資産税及び資産評価に関する情報の収集及びインターネットによる情報提供 ウ 固定資産評価に関する意見交換会開催。 固定資産税制度や評価センターの事業実施に地方公共団体の意見を反映させるため、全国8ブロック（秋田県、東京都（2回）、富山県、和歌山県、岡山県、高知県、熊本県）での開催
④ 諸外国の資産課税の現状調査	諸外国の資産課税等に関する資料の収集 （フランスにおける職業税改革の概要について）

備考 ①及び②については（財）日本宝くじ協会助成事業である。

#### 4 路線価等集約事業

事業名	事業実施概要
路線価等公開情報の集約等	<p>ア 路線価等データの集約。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村から平成21評価替え基準年度固定資産税路線価等データを集約</li> <li>・地価公示価格(平成21年1月1日)、都道府県地価調査価格(平成21年7月1日)、平成21年分相続税路線価等の各データの電子データ化</li> </ul> <p>イ 「路線価等データ」(CD-ROM)の配布。</p> <p>(ア) 平成21年8月配布(第1回)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度課税分固定資産税路線価等データ</li> <li>・平成20年分相続税路線価等データ</li> <li>・平成21年1月1日地価公示価格データ</li> <li>・平成20年7月1日都道府県地価調査価格データ</li> <li>・背景地図データ</li> </ul> <p>上記データを取りまとめて地方公共団体に送付</p> <p>(イ) 平成22年2月配布(第2回)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度課税分固定資産税路線価等データ (第1回配布以降の新規提供及び修正のデータを含む)</li> <li>・平成21年分相続税路線価等データ</li> <li>・平成21年1月1日地価公示価格データ</li> <li>・平成21年7月1日都道府県地価調査価格データ</li> </ul> <p>上記データを取りまとめて地方公共団体に送付</p> <p>ウ 「全国地価マップ」の運用。 アクセス数約1,375千件</p>

備考 (財) 全国市町村振興協会助成事業である。

#### 【参考】

会員加入状況(平成22年3月31日現在)

正会員		
区分	団体数	加入団体数
都道府県	47	47
市	786	786
町村	941	941
計	1,774	1,774

賛助会員	
区分	加入者数
公益法人	15(15)
企業等	21(22)
計	36(37)

\* ( ) 書きは平成20年度末

\* 平成21年3月31日 団体数 1,824